

資料紹介

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1986-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008801

International Monetary Fund: *Adjustment programs in Africa: the recent experience*, by Justin B. Zulu and Saleh M. Nsouli, with case studies by Nur Calika and Lelde Schmitz. Washington, D. C., 1985. 37 p. (388.9-In 472)

多くのアフリカ諸国は、70年代後半から経済成長の鈍化、インフレの高進、経常収支の赤字拡大に直面し、国際通貨基金(IMF)の借入れに基づく、いわゆる調整プログラムの実施によって危機回避をはかっている。

本書は同基金アフリカ局のスタッフが各国の調整プログラムの採用の実態を明らかにしたものである。公式の見解を述べたものでないことわっており、また対象時期も1980~81年で(ケース・スタディーのみ83年まで)、最近の状況にまで及んでいないが、調整プログラムなるものの概要が簡潔に示されており、参考になる。

国際通貨基金の支援による調整プログラムは、一般に中期の経済成長の持続、インフレの抑制、経常収支の改善の三つをねらいとするが、しばしばいわれているようなきまだったモデルというものはない。国外的・国内的インバランスの発生要因が異なれば、その対応策にも違いがあり、したがって改善のテンポにも差が出てくる。著者たちはこう述べ、ソマリア(80, 81, 82年にスタンバイ・クレジット受入れ)とマリ(82, 83年にスタンバイ・クレジット受入れ)の事例によってそれを裏付けている。

(村野 勉)

International Bank for Reconstruction and Development: *Industrialization in sub-Saharan Africa; strategies and performance* [by] William F. Steel and Jonathan W. Evans. Washington, D. C., 1984. xiv, 91 p. (338.9-In 465)

サハラ以南アフリカ諸国の多くが政治的独立を達成した60年代には、政府の保護を背景として、軽工業を中心に生産拡大と多様化といった諸目標が一応の達成をみた。だが70年代に入ると、輸入代替の頭打ちや中間財・資本財産業育成の失敗により成長は鈍化し、同時に表面化した労働力移動、地域間格差とも相俟って、工業化を妨げる構造的要因が露呈することになった。

世銀のテクニカル・ペーパーのひとつである本報告は、サハラ以南アフリカにおける工業政策に関するセ

ミナーのためにまとめられたもので、この地域の主要10カ国に焦点をしぼり、過去30年間の工業化の経緯を分析し、将来とるべき戦略・政策を探ろうとしている。

構成は序説と結論を含めて6章から成っており、本論部分では、初発条件と工業化重視の国家目標、工業化戦略の選択と政策手段、アフリカの工業化の一般的潮流と構造、工業化遂行上の諸問題を検討する。

基本的には、初発条件、環境、戦略、政策の四つの要因が相互に作用しあって工業化が進展するとみるが、特に戦略と政策が切り拓く展望が重要であると主張する。中心テーマのうち需要・供給に影響を及ぼす国内的・国外的要因に対する指針、直接・間接介入への依存という二つは戦略上の問題、実際の政策とその目的の調和は政策上の問題である。具体的には農工間および大規模部門と小規模部門の均衡、公共部門の適切な役割と介入、そして通商・投資政策における効率的な資源利用とインセンティブの付与が挙げられている。

(望月克哉)

Institut panafricain pour le développement : *La participation populaire au developpement en Afrique noire. People's participation in development in Black Africa*. Reuni et presenté par A.-C. Mondjanagni. Paris, Editions Karthala, c1984. 448 p. (711.3-I 71)

カメルーンのドゥアラに本部を置くパンアフリカ開発研究所は、パンアフリカ精神の高揚という設立の趣旨に沿って、毎年1回、他の三支部(カメルーンのエア、ブルキナファソのウァガドゥグ、ザンビアのカブエ)の研究者を一同に集めて、意見交換、研究成果の発表の場をもっている。1983年3月のセミナーには「開発への大衆参加」のテーマで70名の研究者が参加した。本書はそこで発表された21本の報告を集めたものである。

アフリカ諸国において、国民を積極的に開発に参加させることの必要性は政治家や専門家によって叫ばれているが、既存の制度や構造は必ずしも大衆参加向きにはできておらず、その実現は非常に困難である。

本書に収録された論文の大半は、各国・地域の草の根レベルにおける開発への参加の事例を扱ったもので、

それらを通じて大衆、とくに農民大衆の農村開発への参加の実態と、またその限界が示されている。

構成は、第一部の「総論」編にはコンゴ、カメルーン、ニジェール、マラウイ、タンザニアのケース・スタディを含めた11論文が収められ、第二部の「協同組合、共同体の発達と開発への大衆参加」編では、エチオピア、ベナン、ザイール、マリ、カメルーン、ブルキナファソ各国の事例と、あわせて大衆参加における教育、情報、通信の役割が論じられる。(丹埜靖子)

Mkangi, George C.: *The social cost of small families and land reform; a case study of the Wataita of Kenya*. Oxford, Pergamon Press, 1983. xiv, 162 p.

(333.0-M 40)

1973～74年にケニア南東部のTaita地区で実施した農村調査の分析結果を通して、政府の進める土地改革、産児制限政策を批判的に考察したモノグラフ。

著者によれば、調査対象地区では、土地の交換分合・登記・囲い込み事業は、これまで富や生産の不平等を吸収・分散させる機能をはたしてきた、農家間の紐帯のネット・ワークに障壁を生み出した。また土地の分配が富裕層に有利に行なわれたため、大多数の農民は賃労働や子供の教育に生活の保障を期待せざるをえなくなっているという。

一方、家族調査や家族計画についてのアンケートの結果は、貧困層ほど子供の労働に依存する程度が高く、親はできるだけ沢山の子供、少なくとも5人以上の子供、最低2人の息子を持ちたいと望んでおり、農民は依然大家族の中に自己の経済状態改善の可能性を求めていることを示している。したがって、産児制限プログラムは、個別世帯のためのものというよりは、国の人口全体の増大を阻止するための手段とみなされるべきであるとする。(村野 勉)

Falola, Toyin: *The rise & fall of Nigeria's second republic: 1979-1984* [by] Toyin Falola and Julius Ihonvbere. London, Zed Books, 1985. xii, 290 p.

(323-Fa 14)

連邦共和国として独立以来25年余を経たナイジェリアは、今日なお絶えざる政治変動にさらされている。

著者が第二共和政と呼ぶシャガリ文民政権を放逐したブハリ軍事政権も、わずか1年8カ月で下僚のパバンギダにとって替わられることになった。このような不安定やクーデター発生の根本的原因はいったい何か。第二共和政をめぐる諸事情とそのダイナミクスから、この問題にアプローチすることが本書の意図である。

2人の著者は、マルクス主義政治経済学の方法論を援用して「下部構造」内部における諸矛盾を明らかにし、もってナイジェリア社会の階級構造を分析しようと試みている。その際とくに注目されているのは、多国籍企業に代表される「国際的ブルジョアジー」であり、またナイジェリア社会に特有の生産様式と階級形成、階級闘争の過程である。

全体は10章から成り、第二共和政とその前後のドキュメントに重点が置かれている。分析枠組を論じた1章に続き、2章では文民支配移行に至る経緯とその過程における軍部の役割に注目する。人的資源、天然資源における潜在力にもかかわらず、植民地遺制下での脆弱な政治システムと新植民地主義的な経済、そして根強い地域対立により第一共和政(1960～65年)は崩壊し、軍人支配が登場したとみる。続く三つの章では、移行期間を経て生まれた1979年憲法、その下での政党活動と第二共和政における政治、さらにその結果として生じた経済的変化と低開発の問題が論じられている。

6章から8章は、それぞれ農業と食料生産、労働者とストライキ、対外関係に着目して、この各分野について、政策面でのシャガリ文民政権の失敗と、ブハリ軍事政権の限界、そしてプログラムの必要性を指摘する。9章は1983年総選挙をめぐる諸事情とその結果、さらにクーデター発生を総括し、この選挙が世界資本主義システムにおけるナイジェリアの位置と役割、またその周辺の資本主義国としての性格を凝縮したものであった、とする10章での結論を引き出している。

この最終章で注目すべきは、上の結論とあわせて展開されている社会科学批判である。歴史性の欠如した正統学派のアプローチが支配的であったために、その方法論やモデルは時代遅れのものとなり、結果的に現状肯定となるのみならず、社会の諸矛盾を深化させ、再生産することになったと断ずる。反面、急進学派の努力に対しては一定の評価を与えている。

(望月克哉)